

## 地域アセスメントに関する一考察： 社会福祉および隣接分野の動向に着目して

黒宮 亜希子

### A Discussion on Community Assessment: Focusing on Trends in Social Work and Adjacent Academic Fields

Akiko KUROMIYA

#### Abstract

**Goal:** To discuss the current situation and issues of community assessment in the field of social work based on previous studies. **Method:** Using the literature study approach, the materials examined in this study are books, academic papers, and materials published by municipalities. **Results and Discussion:** It was confirmed that the development of a methodology regarding community assessment in social work has not progressed. However, it was also noted that in recent years, there are more active training opportunities for community assessment, focusing around the Prefectural Councils of Social Welfare. Meanwhile, in community health nursing, a field close to social work, the practice theory of community assessment has progressed utilizing the Community as Partner Model (CAP). Community health nursing also saw a tendency to promote the use of Geographic Information Systems (GIS) for community assessment. Finally, it was concluded that these trends are expected to affect the future development of community assessment in the field of social work.

**Key words :** Community Assessment, Literature Reviews, Social Work,  
 Community Health Nursing

**キーワード :** 地域アセスメント, 文献レビュー, 社会福祉, 地域看護

#### 1. 背景

地域共生社会の実現にとって、地域包括ケアシステムの構築はその中核を成すものであり、5つの要素(①

医療・②介護・③予防・④すまい・⑤生活支援)を包括的に整備することを目標として、各市町村は取り組みを推進している。さらに、2021年介護保険法・社会福祉法の改正により、包括的な支援体制の整備がより

強化された。地域の実情に合ったサービス提供体制の構築が大きな鍵ではあるが、人口減少・過疎化が進む地域では、社会資源（モノ・ヒト）の絶対量が限られており、地域住民のニーズと社会資源の調整や、社会資源の開発に課題がある。逆に、人口が集中する都市部では、数多の社会資源に関する情報の把握や管理・更新に課題があるといえる。

地域を基盤とした社会福祉実践の広がりに伴い、地域ごとの情報把握、いわゆる「地域アセスメント」の重要性が高まっている（全国社会福祉協議会 2021）。特に、地域共生社会の実現に向けた包括的な支援体制の整備等が市町村の責務として明確に位置づけられた状況から、地域生活課題を把握し、解決へとアプローチする体制づくりは、今までよりさらに地域住民を含めた多数の関係者が連携し進める必要がある（社会保険研究所 2021）。

以上のような背景により、地域アセスメントの重要性は昨今高まってはいるが、現状、その技術や具体的な手法については依然として曖昧な状況がある。今後、より社会福祉実践は地域志向の色合いが強まる中、地域アセスメントに関する整理および議論は今後の発展のために必要といえる。

## 2. 目的と方法

### (1) 目的

本研究の目的は、地域包括ケアシステム構築、広くは地域共生社会の実現に必要な、「地域アセスメント」について、社会福祉の視点から議論を深めることにある。その際、隣接領域に関する動向も鑑みながら考察を行うこととする。

研究の意義として、地域アセスメントは、社会福祉専門職のみならず、地域における地域生活支援に従事する生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）や地域包括支援センター、市町村社会福祉協議会などの専門職にも不可欠な技術である。地域アセスメント

を俯瞰的に理解する作業は、今後の地域生活支援の方法に対して新たな示唆を与えるものと考えられる。

### (2) 方法

先行研究を基にした文献研究である。対象となる文献は既出の図書、論文のデータベース検索に関しては、CiNii Articles、医学中央雑誌を対象とする。

### (3) 研究倫理

本稿は先行研究レビューを基本としているため、既出の文献のみを扱う。そのため、倫理的な問題は一切含まれていない。

## 3. 社会福祉における地域アセスメントの基礎的理解

そもそも社会福祉実践において、「地域アセスメント」とはいかなるものであるのか。基本的な概念整理を行いたい。

川上（2017）の著書「地域アセスメント 地域ニーズ把握の技法と実際」は、地域アセスメントそのものに特化し、その理論や実践例について言及した希有な著書である。その中で川上（2017：2）は、地域アセスメントとは、地域をアセスメント（評価・査定）することとし、さらに、「地域診断」「コミュニティアセスメント」とも呼ばれていると説明した。同じく川上（2017：2）は、地域アセスメントを行うということは、「地域」のニーズを「見立てる」こと、さらに、より学術的に定義づけるならば、「地域のウェルビーイング（Well-being）実現のために地域住民のさまざまな生活課題を質的・量的に把握すること」と説明した。

宮城（2018：40-41）は、地域アセスメントは、コミュニティソーシャルワークの5つの展開プロセス、①アセスメント、②プランニング、③実施、④モニタリング、⑤評価、のうち「①アセスメント」にあたり、そのアセスメント内容は、「個別アセスメント」と「地域ア

セスメント」の大きく2つに分かれるとした。このうち「個別アセスメント」は、一般的な支援の対象となる利用者とその家族等についてのアセスメントであること、また、地域アセスメントは、一般的な地域についてのアセスメントではなく、支援の対象となる利用者とその家族の生活上の課題やニーズに対して、地域社会が行う支援の可能性の視点から行うことが特徴的であると述べた。

小野（2018：59-61）は、地域診断との考え方の違いを踏まえた上で、「地域アセスメントとは、コミュニティソーシャルワーク展開における位置としては、コミュニティソーシャルワーク実践者が、常に地域の状況を把握しておくという点から考えると基礎的なものとして位置づけられ、また、実践活動の展開過程のさまざまな段階での確認や検証作業でも繰り返し活用される」と述べた。さらに地域アセスメントの必要性として、「対個人の支援を行うときのケアマネジメントにおいて活用可能な社会資源を探すこと」や、「ニーズの傾向、動向の分析」など8つの項目を挙げた。また、地域アセスメントの項目（市町村全域）については、①統計資料等、②地域特性（地域社会の個性）、③公共施設等、④保健福祉の公的サービス、⑤住民組織、職種・職域組織、⑥生活関連産業、計6項目を挙げている。

地域アセスメントは、地域診断と同義語と捉えられる場合もあれば、多少異なった意味で理解される場合、それぞれ存在する。しかしながら、コミュニティソーシャルワークの展開過程において、最初の「アセスメント」で実施すべき事柄であることには変わりはなく、地域について個別ニーズを有する地域住民の情報のみならず、見えていない潜在的なニーズ、地域に関する社会資源など、幅広い情報を文字通り「アセスメント」し、事前に把握しておくことの効果や必要性が確認された。

#### 4. 社会福祉分野における地域アセスメント

次に、近年の先行研究や他資料より、社会福祉分野における地域アセスメントの現在について整理を行う。

##### (1) 社会福祉実践と地域アセスメント：近年の動向から

菱沼（2012）は、社会福祉専門職の地域生活支援スキルに関する全国的な質問紙調査を実施した。その結果として、地域生活支援スキルのうち、地域アセスメントや地域住民との連携に関するスキルの弱さが意識されていることを明らかにした。

高木ほか（2017）は、地域包括支援センターに勤務する社会福祉士と保健師に着目し、その養成課程における地域アセスメントの視点の相違について検証を行った。結果として、地域アセスメントは、両専門職の養成課程において文脈にこそ違いはあるものの、扱う項目については共通項があったとした。一方、社会福祉士養成課程は、地域アセスメント項目やアセスメントのポイントを羅列するだけに留まっているのに対して、保健師（看護師）養成課程においては、コミュニティアセスメントホイル、コミュニティ・アズ・パートナーモデルを基礎とした地域アセスメントが行われているとした。

小沼（2018）は、地域のネットワーク及び地域アセスメントに着目しながら丹念な先行研究レビューを実施した。その成果から、地域アセスメントの際、必要となる地域内の社会資源情報の状態を把握する手法（収集・加工・蓄積・活用）についても現段階では未確立であり、またこれらの可視化が困難なため、担当者間・組織間・及び多機関との情報共有が進展していないと述べた。また、地域アセスメントに関する技法の側面では、その専門性や視点の違いにより、収集・加工・活用のための社会資源の射程に大きな差があることも指摘した。最後に、地域生活支援のための地域アセスメント共通化と情報共有のあり方について今後

検討の必要があると結論付けた。

なお、既出の川上（2017：12）において、特に社会福祉・地域福祉実践の中では地域アセスメントはなかなか定着せず、比較的軽視されてきたこと、さらには、地域看護や公衆衛生分野における実践や研究が先行していることが指摘されている。本稿で取り上げた近年の地域アセスメントに関する先行研究群についてもこの指摘を補完するものとなった。

## (2) 生活支援コーディネーター及び社会福祉協議会専門職に関連する地域アセスメントの動向

生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）は2015年介護保険制度改正の折に設けられた新たな職種であることは周知の事実である。生活支援コーディネーターを各市町村に配置することで、地域の互助の強化を図り、地域包括ケアシステムの基盤となる支え合いが可能な地域づくりの推進に向けて働きかけようという狙いがある。要するに、生活支援コーディネーターは地域の社会資源の把握・開発、さらには地域のニーズ把握までを行うキーパーソンといえる。厚生労働省（2016）は、生活支援コーディネーターを対象とした研修資料において、図1「地域アセスメントの方法（2要素）」のように、生活支援コーディネーターの行うべき地域アセスメントを、「①生活支援ニーズの把握」、「②社会資源の把握」を基に地域生活支援を行うことが基本と説明した。

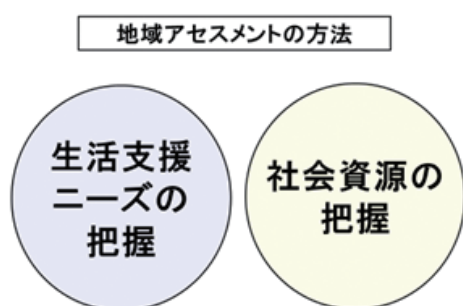


図1 生活支援コーディネーター、地域アセスメントの方法（2要素）  
（厚生労働省 2016を基に筆者作成）

次に、生活支援コーディネーターの多くが兼務している、社会福祉協議会の動向を併せて鑑みると、都道府県社会福祉協議会や市町村社会福祉協議会において、地域アセスメントの手法を開拓しようという試みが近年増加している（神奈川県社会福祉協議会 2017；島根県社会福祉協議会 2019；新潟県社会福祉協議会 2021）。各県社協の取り組みは、やがて各市町村社協へと浸透していくであろう。地域アセスメントに用いる「アセスメントシート」の改善に具体的に取り組む例も複数見られた。さらには、実際に地域生活支援に当たるコミュニティソーシャルワーカー（CSW）をはじめとした専門職のみならず、地域住民までも地域アセスメントの手法を広めようという意志も感じ取ることが出来る。以上、社会福祉協議会における取り組みは、少なからず地域アセスメントそのものに対する注目の高さが影響を与えていると考察する。なお、2021年の社会福祉法改正により、「重層的支援体制整備事業」が社会福祉法に位置づけられた。この事業の目的は、複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制の構築がある。今後、地域の幅広い社会資源と地域住民のニーズ把握といった視点から、地域アセスメントに求められる技術的な期待は今後益々高まると考える。

## 5. 地域看護分野における地域アセスメント

### (1) 地域看護分野における地域アセスメント：CAPモデル

地域アセスメントという用語は、社会福祉分野以外では、地域看護学において頻繁に用いられる。なお、地域看護分野においては地域アセスメントと地域診断はほぼ同義として扱われている（都筑 2020）。なお、地域看護の主体となるのは主に保健師と看護師である。保健師・看護師は、社会福祉専門職と活動地域が重複していることも多く、連携して利用者・患者の支援にあたる機会も多い（例：地域包括支援センター）。そのため、地域看護分野における地域アセスメントの

近年の動向についても併せて整理を行う。

塩見ほか(2019)は、保健師の地域アセスメントに関する先行研究の分析を行った。結果として、コミュニティ・アズ・パートナーモデル(以後、CAPモデル)を汎用した先行研究が最多であることを明らかにした。

CAPモデルとは、アメリカのアンダーソンとマクファーレンがシステム理論を基に開発したモデルであり、日本の地域看護学において既に広く浸透している。クライアントとしての「コミュニティ」の考え方を発展させ、「パートナーとしてのコミュニティ」の考え方を基本に、地域看護学の理論と実践を唱っている。表1のように、CAPモデルは、地域アセスメントで収集すべき項目をモデル化していることに特徴がある。CAPモデルの地域アセスメントは、住民(地域の歴史・人口動態)などから構成される「地域のコアシステム」に対して、8つの「サブシステム」に関する情報収集を行う。8つのサブシステムはそれぞれ、①物理的環境、②保健医療と社会福祉、③経済、④交通と安全、⑤政治と行政、⑥情報、⑦教育、⑧レクリエーション、である(金川・早川2020)。

表1 CAPモデル, 地域アセスメント項目  
(金川・早川2020: 149-150を基に筆者作成)

I. 地域のコア	
① 歴史	地域の歴史的特性
② 人口統計	人口, 世帯等の構成
③ 民族性	文化集団の特性
④ 価値観と信念	地域の文化・歴史等を想起させるもの
II. サブシステム	
① 物理的環境	地理的条件, 広さ, 住環境など
② 保健医療と社会福祉	医療, 保健, 福祉サービスなどの資源
③ 経済	地域の産業・流通, 失業率など
④ 交通と安全	交通手段, 治安, 住民保護, バリアフリー度など
⑤ 政治と行政	政治活動, 地域行政, 住民の政治参加など
⑥ 情報	公的・私的な情報伝達手段, 住民が集まる公共の場など
⑦ 教育	学校教育機関, 社会教育機関(図書館)など
⑧ レクリエーション	子どもの遊び場, レクリエーション施設, 利用状況など
III. 認識	
① 住民	住民はこの地域についてどう感じているか, 地域の強さ 地域に問題はあるか(様々な人に質問を行う)
② あなたの認識	この地域の保健医療についての全般的な状況, 地域の強さ 今後起こりそうな問題など

CAPモデルでは、地域および地域住民を8つのサブシステムからなる一つの生物体として捉え、地域アセスメントを通じた情報収集と分析、さらには地域看護における計画および介入・評価までを行う。このプロセスに関しては、コミュニティソーシャルワークの展開過程とほぼ同様である。アセスメントシートについても、CAPモデルを中心とした研究の蓄積が厚い。しかし、前掲の塩見ほか(2019)の先行研究レビュー論文において、CAPモデル以外にも、日本の保健師活動に即した地域アセスメントのモデル開発の必要性についても同時に言及されている。

## (2) 地域看護における地域アセスメントへのGIS援用

地域看護分野の最近の動向としては、例えば、佐伯(2020)はその著書「地域保健福祉活動のための地域看護アセスメントガイド」において、地理情報システム(GIS, 以後GIS)を活用した地域アセスメント例を紹介している。その中でも、地域保健活動におけるデータの収集に対して、MANDARA, ArcGISといったGISソフトの今後の活用とその有用性についても言及した(佐伯2020: 32)。なお、地域看護を含む保健医療分野においては、以前よりGISの活用が進んでいる背景がある(中谷ほか2004)。

最近では、一般社団法人日本地域看護学会(2021)が、2022年2月に、「地域看護に活かせるGISを用いた研究の理論と実際」研修会の開催を予定している。GISの技術を導入することで、地域アセスメントのさらなる展開を期待しての取り組みであろう。この意味は、今やGISは限られた実務家や研究者のみが使用するものではなく、地域で活躍する保健師・看護師がGISを活用しながら地域情報を可視化し、その成果を日常的に地域保健、地域看護実践へ活用する未来が近いことを意味していると考えられる。

## 6. 結論

ここまで明らかにになった点について、以下3点に整理を行う。

第1点として、地域アセスメントは、分野によっては言葉の使用に関して多少の揺らぎはあるが、地域に関する基本的な情報（社会資源など）、地域のニーズを把握する作業には変わりがない。特に、地域アセスメントが実施される段階は、コミュニティソーシャルワーク、地域看護・地域保健活動の展開と同じく、最初に行うべき重要な工程であることも同様であった。

第2点として、地域看護分野においては、CAPモデルを日本語版として輸入し、実践に積極的に導入している。反対に、社会福祉分野には、地域アセスメントに特化した研究蓄積が十分あるとは現段階では言いがたい。今後、地域を基盤とした社会福祉実践は、益々分野・領域を超え、連携しながら進めることになるであろう。隣接領域の地域アセスメントの技術や知見を参考にすることも一つのポイントになると考える。なお、前掲の高木ほか（2017）は、社会福祉士養成の地域アセスメント学習課程において、保健師・看護師養成課程における地域アセスメントの視点を学ぶことの必要性を指摘している。

第3点としては、地域看護分野においては、保健師を中心に、地域アセスメントに対するGISの導入が進みつつある。反対に、現状では、社会福祉分野ではごく一部のモデル市町村や特定の研究者のみにその活用が留まっている。今後、社会福祉の視点に立脚しつつ、GISを活用した地域アセスメントの事例、実証研究が試行的に求められていると考察する。その理由として、他職種同士であっても、同じ手法、ツールを用いることが可能となれば、地域生活支援における連携力がより高まると考えるためである。

最後に、地域をいかに見立てるか、アセスメントするか、そこには地域の課題やニーズのみならず、CAPモデルでも示されているように、地域の強さ、ストレングスそのものを的確に捉える視点が必要である。今後、保健医療福祉分野のみならず、幅広く地域生活支援に関わる職種の知見を踏まえながら、地域アセスメントに関する検討を重ねることとしたい。

## 謝辞

本研究は、科学研究費補助金若手研究（18K13015）によるものである。

## 文献

- Elizabeth Anderson・Judy MacFarlane (2004) *Community As Partner: Theory and Practice in Nursing* 4<sup>th</sup> Ed. Lippincott Williams & Wilkins. (=2020, 金川克子・早川和生監訳『コミュニティ アズ パートナー—地域看護学の理論と実際』, 第2版第7刷, 医学書院).
- 菱沼幹男 (2012) 「福祉専門職による地域支援スキルの促進要因分析：コミュニティソーシャルワークを展開するシステム構築に向けて」『社会福祉学』, 53 (2), 32-44.
- 一般社団法人日本地域看護学会 (2021) 「2021年度研究活動推進委員会主催研究セミナー 地域看護に活かせるGISを用いた研究の理論と実際—脆弱地域を今すぐ可視化！地域の強み弱みを実践に活かす—」  
[http://jachn.umin.jp/committee2\\_21\\_0305.html](http://jachn.umin.jp/committee2_21_0305.html) (アクセス日：2021年12月20日).
- 神奈川県社会福祉協議会 (2017) 「コミュニティソーシャルワーカーのためのアセスメント」  
[http://www.knsyk.jp/member/29\\_assessment\\_web.html](http://www.knsyk.jp/member/29_assessment_web.html) (アクセス日：2021年9月14日).
- 川上富雄 (2017) 「地域アセスメント 地域ニーズ把握の技法と実際」学文社.
- 厚生労働省 (2016) 「平成28年度生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）指導者養成研修テキスト：5. 高齢

者に係る地域アセスメントの手法について」

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000139133.html> (アクセス日: 2021年9月12日).

宮城 孝 (2018) 「第1章第3節 展開のプロセス」中島 修・菱沼幹男編集『コミュニティソーシャルワークの理論と実践』, 初版第4刷, 中央法規出版, 38-48.

新潟県社会福祉協議会 (2021) 「地域アセスメントを取り入れた地域福祉活動推進ガイドライン」

<https://www.fukushiniigata.or.jp/regional-assessment/> (アクセス日: 2021年9月12日).

中谷友樹・谷村 晋・二瓶直子・堀越洋一 (2004) 「保健医療のためのGIS」古今書院.

小野敏明 (2018) 「第2章第2節 地域アセスメント」中島 修・菱沼幹男編集『コミュニティソーシャルワークの理論と実践』, 初版第4刷, 中央法規出版, 59-66.

小沼春日 (2018) 「地域のネットワーク及び地域アセスメントの現状と課題に関する研究」『藤女子大学QOL研究所紀要』, 13 (1), 31-40.

佐伯和子編著 (2020) 「地域保健福祉活動のための地域看護アセスメントガイド」, 第2版第3刷, 医歯薬出版.

社会保険研究所 (2021) 「地域共生社会の実現のための介護保険制度改正点の解説 令和3年4月版」社会保険研究所.

島根県社会福祉協議会 (2019) 「地域アセスメントを進めるための視点～地域福祉推進の手掛かりとして～」

[https://www.fukushi-shimane.or.jp/\\_assets/page\\_files/files/000/025/158/52b231c98dd6e792ea55b79b88f90da4864266c5/1561\\_1\\_.pdf?1612508810](https://www.fukushi-shimane.or.jp/_assets/page_files/files/000/025/158/52b231c98dd6e792ea55b79b88f90da4864266c5/1561_1_.pdf?1612508810) (アクセス日: 2021年12月2日).

塩見美抄・吉岡京子・牛尾裕子 (2019) 「保健師が行う地域アセスメントに関する文献レビュー: 2005年～2015年の和文論文をもとに」『兵庫県立大学看護学部・地域ケア開発研究所紀要』, (26), 103-115.

高木寛之・大津雅之・田中 謙 (2017) 「専門職養成課程における地域アセスメントの視点の相違」『山梨県立大学人間福祉学部紀要』, (12), 125-137.

都筑千景編著 (2020) 「地域特性がみえてくる地域診断 地域包括支援センターの活動充実を目指して」医歯薬出版.

全国社会福祉協議会 (2021) 「みんなでめざそう! 地域づくりとソーシャルワークの展開」全国社会福祉協議会.